



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社ベガコーポレーション 上場取引所
コード番号 3542 URL <https://www.vega-c.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,935	△0.8	926	20.1	938	18.7	591	50.0
2024年3月期	16,063	△5.4	771	128.1	790	116.7	394	227.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	57.23		57.16		10.3		12.3		5.8	
2024年3月期	37.82		37.79		7.3		11.0		4.8	

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー 百万円 2024年3月期 ー 百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年3月期	8,073		5,958		73.8		579.51	
2024年3月期	7,209		5,566		77.2		538.56	

（参考）自己資本 2025年3月期 5,958 百万円 2024年3月期 5,566 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	715		△466		△165		1,922	
2024年3月期	264		△189		△234		1,839	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	104	26.4	1.9
2025年3月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00	114	19.2	2.0
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	12.00	12.00		18.7	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,000	12.3	400	35.6	400	33.8	240	25.6	23.34	
通期	17,500	9.8	1,100	18.7	1,100	17.3	660	11.5	64.19	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	10,692,600 株	2024年3月期	10,669,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	410,020 株	2024年3月期	332,974 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,339,172 株	2024年3月期	10,426,803 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」

の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2025年3月期 109,750株、2024年3月期 132,750株）

期中平均株式数（2025年3月期 118,402株、2024年3月期 138,215株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2025年5月15日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、日米金融政策や米国の政策動向等の影響による為替相場の急激な変動や、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2023年に2兆4,721億円となり、前期比で5.0%増と堅調に拡大しました（出典：令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）_2024年9月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、お客様とのタッチポイント拡大のための実店舗展開を積極的に行い、LOWYA（ロウヤ）旗艦店（自社サイト）及び大手ECモール内店舗の流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けているLOWYA旗艦店においては、SNS強化による流通拡大、認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。また、前期中から利益率改善の取り組みとして、販売促進費や広告宣伝費の抑制を引き続き実施した影響で、アクセス数及び流通は減少したものの、利益効率の良い販売体制の構築を実現することができました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおける商品カテゴリの拡大及び新商品の投下、ヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続的に取り組みました。

実店舗展開におきましては、出店済みの店舗によるLOWYA旗艦店への好影響も少しずつ見受けられており、OMO型D2Cビジネスの確立に向けた検証も継続的に行ってまいります。また、当期の新規出店については、4～6店舗出店を計画しておりましたが、2024年8月に神奈川県横浜市、2024年9月に東京都世田谷区、2024年10月に広島県安芸郡、2024年11月に大阪府茨木市及び静岡県静岡市の5店舗を出店いたしました。前期に出店した実店舗を含めると、当事業年度末の総店舗数は計8店舗となっております。なお、2025年4月には愛知県安城市へ新規出店し、2025年6月に東京都武蔵村山市、2025年冬に福岡県糟屋郡への出店が決定しております。今後ともお客様とのタッチポイント拡大のため、実店舗展開への取り組みを積極的に行ってまいります。

損益面におきましては、為替が円安傾向で推移しましたが、為替予約の実施等により安定的な原価率コントロールを実施しました。また、前期から継続している利益改善の取り組みによるマーケティングコストの適正化を中心に、人件費及び固定費の抑制にも取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、引き続きインバウンド消費動向の変化及びマーケティングコストの適正化を実施した影響により、流通総額も減少傾向となりましたが、出店者の品揃え充実支援やマーケティング施策等の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加しており、流通総額拡大に向けて引き続き取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は15,935百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は926百万円（同20.1%増）、経常利益938百万円（同18.7%増）、当期純利益は591百万円（同50.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、8,073百万円（前事業年度末7,209百万円）となり、863百万円増加いたしました。流動資産は6,611百万円（前事業年度末6,153百万円）となり、458百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が277百万円、商品が202百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,462百万円（前事業年度末1,056百万円）となり、405百万円増加いたしました。これは主に、建物が239百万円、敷金及び保証金が137百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,114百万円（前事業年度末1,643百万円）となり、471百万円増加いたしました。流動負債は2,000百万円（前事業年度末1,586百万円）となり、413百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が131百万円、未払費用が119百万円、未払消費税等が97百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は114百万円（前事業年度末56百万円）となり、58百万円増加いたしました。

純資産は、5,958百万円（前事業年度末5,566百万円）となり、392百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を591百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により715百万円の収入、投資活動により466百万円の支出、財務活動により165百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ83百万円増加し、当事業年度末には1,922百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、715百万円（前事業年度は264百万円の資金増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加277百万円、棚卸資産の増加202百万円により資金が減少し、税引前当期純利益を938百万円、減価償却費を206百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、466百万円（前事業年度は189百万円の資金減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出298百万円及び敷金及び保証金の差入による支出154百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は248百万円のプラス（前事業年度は74百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、165百万円（前事業年度は234百万円の資金減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出73百万円及び配当金の支払104百万円により資金が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境としても、大幅な物価上昇による個人消費の冷え込みリスクや、円安進行に伴う原価の上昇、物流の2024年問題による配送費の高騰等、経済動向や消費動向の変化により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」というビジョンの下、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を主軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」との2事業において、新たな価値とサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、出会いの創出とお客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組み、OMO型D2Cビジネスの構築に注力してまいります。具体的には、①オンラインだけではリーチできなかったお客様とのタッチポイントを構築するため、実店舗（チャネル）展開による顧客接点強化、②生活空間におけるLOWYA商品の占有率の上げのための商品（プロダクト）カテゴリ拡大、③SNS、コミュニティ施策等によるファン拡大や顧客満足度向上（エンゲージメント）及びこれらの諸施策推進を支える物流・ITシステム・人材等のインフラ強化を推進してまいります。

2026年3月期の売上高については、5店舗以上の実店舗の新規出店を目標にチャネル拡大に取り組みます。また、2024年3月期から取り組んでおります、マーケティングコストを適正化した効率的な事業運営も継続し、引き続き旗艦店と大手ECモール内店舗を中心に実店舗出店に伴う影響も含めて、売上高の伸長を狙ってまいります。品揃えについては、自社プライベートブランドにおけるカテゴリ及び商品数の拡充、高利益率商品の開発を継続します。費用面については、資源高及び円安による原価上昇並びに配送費高騰への対応が課題となりますが、マーケティングコストの適正化、物流の効率化といった取り組みを継続し、最適なコストコントロールを行いながら、効率的な経営を行ってまいります。また、実店舗の新規出店によるチャネル強化施策や、プロダクト強化、エンゲージメント強化といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。中期的に、実店舗拡大等によるOMO型D2Cビジネスにより売上高の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指していきます。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、台湾を中心にリピーターユーザーからの流通が堅調に推移し、先行投資額を一定水準に維持したまま流通総額は安定的に維持しております。引き続き、マーケティングコストを適正化した効率的な運営や取り扱い商品ジャンルの拡充により新規会員を獲得し、流通総額の増加に向けた施策を講じると同時に、収益体質強化にも注力してまいります。

このような方針の下、2026年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2026年3月期 業績予想	2025年3月期 実績	増減率（%）
売上高（百万円）	17,500	15,935	9.8
営業利益（百万円）	1,100	926	18.7
経常利益（百万円）	1,100	938	17.3
当期純利益（百万円）	660	591	11.5
1株当たり当期純利益（円）	64.19	57.23	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,184	1,835,809
売掛金	1,739,849	2,016,942
商品	2,110,508	2,312,560
前渡金	124,944	139,515
前払費用	143,768	143,958
未収消費税等	69,149	—
為替予約	94,614	—
その他	120,073	162,575
流動資産合計	6,153,093	6,611,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,368	353,141
車両運搬具（純額）	5,466	4,784
工具、器具及び備品（純額）	115,075	101,116
建設仮勘定	288	35,358
有形固定資産合計	234,199	494,401
無形固定資産		
ソフトウェア	261,438	181,376
ソフトウェア仮勘定	—	20
商標権	22,993	18,181
その他	75	75
無形固定資産合計	284,507	199,654
投資その他の資産		
投資有価証券	91,703	93,663
従業員に対する長期貸付金	85	—
長期前払費用	8,696	10,737
繰延税金資産	186,921	275,903
敷金及び保証金	250,498	387,796
その他	3,226	3,226
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	537,930	768,128
固定資産合計	1,056,637	1,462,183
資産合計	7,209,731	8,073,545

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,433	373,720
未払金	787,139	823,125
未払費用	58,763	178,355
未払法人税等	264,602	285,483
未払消費税等	—	97,248
契約負債	80,240	56,013
返品負債	9,527	11,235
為替予約	—	1,172
預り金	33,956	20,359
賞与引当金	101,112	141,112
製品保証引当金	6,337	6,337
その他	2,638	6,134
流動負債合計	1,586,752	2,000,299
固定負債		
株式給付引当金	56,349	47,025
資産除去債務	—	67,377
固定負債合計	56,349	114,403
負債合計	1,643,101	2,114,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,128	1,043,559
資本剰余金		
資本準備金	997,128	1,003,559
その他資本剰余金	23,625	23,625
資本剰余金合計	1,020,753	1,027,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,747,515	4,234,497
利益剰余金合計	3,747,515	4,234,497
自己株式	△319,237	△359,715
株主資本合計	5,486,159	5,945,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,694	14,131
繰延ヘッジ損益	65,757	△814
評価・換算差額等合計	80,451	13,317
新株予約権	18	—
純資産合計	5,566,629	5,958,842
負債純資産合計	7,209,731	8,073,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,063,441	15,935,215
売上原価		
商品期首棚卸高	1,819,594	2,110,508
当期商品仕入高	8,358,749	7,974,247
合計	10,178,344	10,084,755
商品期末棚卸高	2,110,508	2,312,560
商品売上原価	8,067,835	7,772,195
売上総利益	7,995,605	8,163,019
販売費及び一般管理費	7,223,815	7,236,424
営業利益	771,789	926,595
営業外収益		
為替差益	128	1,750
受取補償金	7,074	7,330
消費税差額	—	1,861
その他	12,425	5,264
営業外収益合計	19,628	16,208
営業外費用		
投資事業組合運用損	989	1,634
物品売却損	—	3,026
その他	175	54
営業外費用合計	1,165	4,715
経常利益	790,253	938,088
特別利益		
固定資産売却益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
投資有価証券評価損	110,003	—
特別損失合計	110,003	—
税引前当期純利益	680,326	938,088
法人税、住民税及び事業税	305,393	405,939
法人税等調整額	△19,425	△59,520
法人税等合計	285,968	346,418
当期純利益	394,358	591,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,030,551	990,551	23,625	1,014,176
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	6,576	6,576		6,576
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式給付信託による 自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	6,576	6,576	—	6,576
当期末残高	1,037,128	997,128	23,625	1,020,753

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3, 459, 597	3, 459, 597	△196, 233	5, 308, 091
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				13, 153
剰余金の配当	△106, 439	△106, 439		△106, 439
当期純利益	394, 358	394, 358		394, 358
自己株式の取得			△141, 704	△141, 704
株式給付信託による 自己株式の処分			18, 700	18, 700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	287, 918	287, 918	△123, 004	178, 067
当期末残高	3, 747, 515	3, 747, 515	△319, 237	5, 486, 159

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,202	△17,919	△3,716	18	5,304,393
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)					13,153
剰余金の配当					△106,439
当期純利益					394,358
自己株式の取得					△141,704
株式給付信託による 自己株式の処分					18,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	83,676	84,168	△0	84,168
当期変動額合計	492	83,676	84,168	△0	262,235
当期末残高	14,694	65,757	80,451	18	5,566,629

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,128	997,128	23,625	1,020,753
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	6,431	6,431		6,431
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式給付信託による 自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	6,431	6,431	—	6,431
当期末残高	1,043,559	1,003,559	23,625	1,027,184

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3, 747, 515	3, 747, 515	△319, 237	5, 486, 159
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12, 862
剰余金の配当	△104, 687	△104, 687		△104, 687
当期純利益	591, 669	591, 669		591, 669
自己株式の取得			△73, 801	△73, 801
株式給付信託による 自己株式の処分			33, 324	33, 324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	486, 981	486, 981	△40, 477	459, 366
当期末残高	4, 234, 497	4, 234, 497	△359, 715	5, 945, 525

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,694	65,757	80,451	18	5,566,629
当期変動額					
新株の発行（新株予約 権の行使）					12,862
剰余金の配当					△104,687
当期純利益					591,669
自己株式の取得					△73,801
株式給付信託による 自己株式の処分					33,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△562	△66,571	△67,134	△18	△67,152
当期変動額合計	△562	△66,571	△67,134	△18	392,213
当期末残高	14,131	△814	13,317	—	5,958,842

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	680,326	938,088
減価償却費	153,357	206,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,002	40,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△406	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△28	△1,175
投資事業組合運用損益 (△は益)	989	1,634
受取補償金	△7,074	△7,330
為替差損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損	110,003	—
売上債権の増減額 (△は増加)	75,759	△277,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△290,914	△202,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,033	131,287
固定資産売却損益 (△は益)	△76	—
未払金の増減額 (△は減少)	△163,957	29,310
その他	△239,371	210,049
小計	336,574	1,092,724
利息及び配当金の受取額	4,534	4,150
補償金の受取額	7,878	7,808
法人税等の支払額	△92,991	△389,109
法人税等の還付額	8,008	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,004	715,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,620	△298,863
有形固定資産の売却による収入	—	3,643
無形固定資産の取得による支出	△83,297	△14,958
投資有価証券の取得による支出	△13,500	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,536	△154,806
敷金及び保証金の返還による収入	540	3,977
従業員に対する貸付けによる支出	△668	△360
従業員に対する貸付金の回収による収入	467	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,615	△466,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△141,704	△73,801
配当金の支払額	△106,308	△104,894
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,152	12,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,860	△165,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,470	83,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,000,052	1,839,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,839,582	1,922,697

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社はEコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C（※）ビジネス	15,647,128
プラットフォームビジネス	416,313
顧客との契約から生じる収益	16,063,441
その他の収益	—
外部顧客への売上高	16,063,441

※ OMO（Online Merges with Offline）：オンラインとオフラインの融合

D2C（Direct to Consumer）：オンライン専業かつ直販の事業形態

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント
	Eコマース事業
OMO型D2C（※）ビジネス	15,588,913
プラットフォームビジネス	346,302
顧客との契約から生じる収益	15,935,215
その他の収益	—
外部顧客への売上高	15,935,215

※ OMO（Online Merges with Offline）：オンラインとオフラインの融合

D2C（Direct to Consumer）：オンライン専業かつ直販の事業形態

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	538円 56銭	579円 51銭
1株当たり当期純利益	37円 82銭	57円 23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円 79銭	57円 16銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,566,629	5,958,842
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,566,610	5,958,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,336,026	10,282,580

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	394,358	591,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	394,358	591,669
普通株式の期中平均株式数(株)	10,426,803	10,339,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	37.79	57.16
普通株式増加数(株)	8,244	11,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 394個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 212個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。